

## 刑事関係文書に関する提案

委員 石黒清子

委員 濱口博史

委員 渡辺 徹

5

日弁連は、民事訴訟法（平成8年法律第109号。以下「法」という。）の改正提言として、既に2012年（平成24年）2月16日付け「文書提出命令及び当事者照会制度改正に関する民事訴訟法改正要綱試案」（以下「日弁連要綱試案」という。）を公表している。その内容を  
10 踏まえて、法を以下のとおり改正することを提案する。

## 第1 提案の趣旨

法220条の文書提出義務につき、文書提出義務の例外として定められている「刑事事件に係る訴訟に関する書類若しくは少年の保護事件の記録又はこれらの事件において押収され  
15 ている文書」（法220条4号ホ）を削除する。

## 第2 提案の理由

## 1 現行法における刑事関係文書の扱い

現行法下では、刑事関係文書は一般の公務秘密文書（外交文書、防衛機密文書等を含む）  
20 とは別個の提出義務除外事由とされている（法220条4号ホ）。また、監督官庁からの意見聴取制度（法223条3項ないし5項）やいわゆるイン・カメラ手続（同条6項）の適用も排除されている。したがって現行法下では、提出を求める文書が刑事関係文書に該当した場合は、一般提出義務文書として文書提出命令を発令することは認められない。

しかしながら、刑事関係文書に該当する文書について、これにより一律に文書提出命令が  
25 発令されないということではなく、判例法理が修正を図っており、刑事関係文書（法220条4号ホ）に該当する文書であっても、同時に法律関係文書（同条3号）に該当する場合に

は、一定の要件の下で文書提出命令が発令される。この点について判断した最高裁判例として、最高裁平成16年5月25日決定、最高裁平成17年7月22日決定、最高裁平成19年12月12日決定などがあるが、これらを総合すると、法律関係文書と認められる各種の刑事関係文書について、刑事訴訟法などの関連規定の趣旨を考慮し、提出について保管者たる検察官などの裁量権を尊重しつつ、その逸脱ないし濫用と認められる場合には、提出義務を認めるという判断枠組を採用していると考えられる。そして、逸脱ないし濫用と認められるか否かの判断においては、当該文書を公にする目的・必要の有無・程度（具体的には証拠調べの必要の有無・程度）と、開示による弊害（具体的には被疑者・関係者の名誉・プライバシー侵害、捜査や公判に及ぼす不当な影響）とを比較衡量するというアプローチが取られているものと解される。かかる判断枠組は、その後も踏襲されている<sup>1</sup>。

このように、刑事関係文書は、現行法上、一般提出義務文書（法220条4号）の例外とされながら、平成8年改正の際には不要として廃止が議論された法律関係文書（同条3号）として発令するという、いわば便法により提出が認められている状況にある<sup>2</sup>。

## 2 刑事関係文書に限って法律関係文書であることを要請される不合理

上記1のとおり、刑事関係文書に該当する場合には、一般提出義務文書の例外であるが故に、法律関係文書に同時に該当しなければ、判例法理の利益衡量の判断枠組みにすら乗ることができない。すなわち、刑事関係文書である場合には、文書提出義務を課す前提として、法律関係文書であることが求められる。しかしながら、その合理性には疑問がある。

第一に、証拠調べに高度の必要性が認められる類型の事件において、比較衡量のアプローチに入る手前の段階で門前払いが生じることの問題点が挙げられる。現状、刑事関係文書の文書提出命令に関しては、被疑者・被告人であった者からの国家賠償請求訴訟においてすら、現実に申立てが認容されているのは一部に過ぎないが、現行法下では、被害者や第三者等が申し立てる場合、法律関係文書該当性が認められなければ文書提出命令を利用すらできない。

<sup>1</sup> 最高裁平成31年1月22日決定、最高裁令和2年3月24日決定、最高裁令和6年10月16日決定

<sup>2</sup> なお、最高裁平成31年1月22日決定は、いわゆる引用文書（法220条1号）についても同様の枠組みで判断するものとした。

被害者については、民事訴訟法外で刑事関係文書の開示に関する一定の法的整備<sup>3</sup>や運用上の工夫<sup>4</sup>がなされてはいる。しかし、開示される範囲は監督官庁の裁量による部分が大きく、確定記録を除いて不当な不開示に対する不服申立ての手段がないなど十分なものとは言えない。また第三者についても、株主代表訴訟・住民訴訟等第三者が原告となって責任を追及する場合や、保険金請求事件における保険会社・刑事事件報道に関する名誉毀損事件における新聞社等第三者が被告となる場合など、刑事記録が重要な証拠となるケースは多く報告されているが、上述の被害者に対するような開示制度は整備されていない。現行法下ではこのようなケースでは文書送付嘱託によらざるを得ないが、民事裁判所による文書送付嘱託に対して、刑事裁判所や検察庁が記録を開示せず、あるいは大部分を黒塗りにするなどしたために、立証に支障が生じた例が報告されている。これらの事例についても、当該文書を公にする目的・必要の有無・程度（具体的には証拠調べの必要の有無・程度）と、開示による弊害（具体的には被疑者・関係者の名誉・プライバシー侵害、捜査や公判に及ぼす不当な影響）とを比較衡量するというアプローチにより適切な判断が可能なのはであり、文書提出命令の申立人として、「法律関係文書」であることを半ば無理矢理にでもこじつけなければ<sup>5</sup>開示を求めるスタート地点にも立てない<sup>6</sup>ということは妥当性を欠く。

第二に、判例法理が採用する比較衡量のアプローチではなぜ不足するのか（なぜ法律関係文書該当性が前提とされなければならないのか）という点である。この点、刑事関係文書と同じく、一般提出義務文書の例外とされる公務秘密文書（法220条4号ロ）では、公務員の職務上の秘密に関する文書でその提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい

<sup>3</sup> 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律3条、4条、少年法5条の2など。

<sup>4</sup> 不起訴事件記録の開示に関して、平成12年2月4日付刑事局長通達、平成16年5月31日付刑事局長通達、平成20年11月19日付刑事局長通達など。

<sup>5</sup> 最高裁令和2年3月24日決定は、鑑定嘱託を受けた医師の死体解剖写真について、解剖に供された者の遺族からの文書提出命令において法律関係文書性を肯定した。同決定は、肯定の理由として、遺族は、死体が礼を失する態様によるなどして不当に傷つけられない利益を有しており、死体解剖写真は遺族の当該利益侵害の有無等にかかる法律関係を明らかにする面もあると述べる。これに対しては、（法律関係文書該当性についての）理由付けがかなり苦しく、一般化は困難であるとの指摘がある（山本和彦「取調べの録音録画記録の提出命令～最二小決令和6・10・16裁時1850号1頁の意義と射程」（NBL1282・11）20頁脚注40参照）。

<sup>6</sup> 被害者や第三者が申立人となる場合には、いかに理由をこじつけたとしても、法律関係文書該当性をクリアすることは事実上不可能であると解され、その結果、比較衡量にも立ち入れずに「門前払い」を受けることになるだろう。

支障を生ずるおそれがあるものにつき、提出義務を免れるものとされている。そして、「公務員の職務上の秘密に関する」ものであるかどうか、また「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがある」ものに該当するかどうかに関する最高裁<sup>7</sup>の判断枠組みは、実質において、刑事関係文書が法律関係文書に該当した場合の判断枠組みとほとんど変わらないように思われるとの指摘<sup>8</sup>がされている。公務秘密文書には、外交文書や防衛機密文書といった高度の機密性を有する文書も含まれるが、それらとの対比で、刑事関係文書のみが一旦は一般提出義務を免れ、法律関係文書該当性という要件を備えた場合に、ようやく利益衡量のアプローチに返り咲けるという状態は、バランスを失すると言わざるを得ない<sup>9</sup>。そもそも国家が保有する情報は、国民が広く用いることができるものとすべきであり、とりわけ民事裁判という国家機関による真実発見の場において国家が情報を秘匿することは制限的であるべきである。

### 3 イン・カメラ手続等が排除されていることの問題点

判例法理は、法律関係文書（法220条3号）を用いて刑事関係文書の開示を認めているが、法1号～3号にはイン・カメラ手続の適用がなく（法223条6項）、監督官庁からの意見聴取制度も適用されない（同条3項ないし5項）。判例法理の中核である比較衡量のアプローチにおいて裁判所の適切な判断を担保するためには、とりわけイン・カメラ手続が有用であることは明白である。裁判所としても、文書を実際に目にすることで、微妙な利益衡量の判断が可能になるし、事案によっては一部提出命令の発令も行うことが容易になるはずであ

<sup>7</sup> 最高裁平成16年2月20日決定、最高裁平成17年7月22日決定、最高裁平成17年10月14日決定

<sup>8</sup> 脚注5の文献20頁。同論考は、「(刑事関係文書の除外規定である法220条4号)ホは、同号ロの創設直後、その判断枠組みが必ずしも明確でなかった時代には合理性があったとしても、現在では既にその歴史的使命を終えたとも評価できよう」とも指摘する。

<sup>9</sup> 刑事関係文書を特別扱いすることについては現行法制定時より議論があった。平成13年改正における公務秘密文書についての文書提出義務にかかる法220条4号ロの立案に際し、刑事関係文書についてもあわせて除外事由とされるに至った。ただし、刑事関係文書についてそのような特別の取扱いをすべきかどうかについては様々な意見があったところから、検討を続けることとされ、平成16年改正に際しても審議がなされたが、改正には至らず、現在まで法220条4号ホが維持されている（法務省民事局参事官室「民事訴訟法及び民事執行法の改正に関する要綱中間試案の補足説明」別冊NBL90号116頁（2004年）参照）。

る一方で、文書の中身を検討できていない中では、保守的な判断、すなわち開示が認められない方向に傾くことが懸念される。

#### 4 法律関係文書（法 220 条 3 号）が刑事関係文書の開示ルートとしてだけ存続していることの不合理

5 上記 1 で述べたとおり、現状、刑事関係文書についての文書提出命令は、法律関係文書（法 220 条 3 号）を便法として用いて発令されている。一方で、法律関係文書の規定は、平成 8 年改正の際には不要として廃止が議論されたように、かかる便法以外に有用性を指摘される状況にはない。このような状況は、条文の体系として歪であると言わざるを得ず、速やかに是正されることが望ましい。

#### 10 5 結論

以上のことから、刑事関係文書について一律に文書提出義務から除外する法 220 条 4 号ホを削除した上で、刑事関係文書についても、公務秘密文書（法 220 条 4 号ロ）に該当するものとし、監督官庁からの意見聴取制度やイン・カメラ手続を適用した上で、従前形成されてきた判例法理中の利益衡量のアプローチによって開示の可否を判断すべきである。